

## (1) 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
流動資産	265,271	流動負債	221,608
現金及び預金	3,651	支払手形	12,293
預け金	22,500	電子記録債務	8,974
受取手形	5,330	買掛金	167,883
電子記録債権	14,565	短期借入金	18,425
売掛金	168,095	リース債務	59
商品	27,606	未払金	3,442
前渡金	3,299	未払費用	6,668
前払費用	108	未払法人税等	843
その他	21,387	前受金	944
貸倒引当金	△ 1,273	預り金	1,279
固定資産	100,271	前受収益	401
有形固定資産	4,416	役員賞与引当金	25
建物	725	その他	367
構築物	40	固定負債	13,187
機械及び装置	7	長期借入金	7,123
車両運搬具	0	リース債務	89
工具、器具及び備品	132	退職給付引当金	5,882
土地	3,373	役員退職慰労引当金	36
リース資産	137	取締役・執行役員株式給付引当金	43
無形固定資産	1,991	資産除去債務	9
ソフトウェア	1,957	負債合計	234,795
その他	33	<b>(純資産の部)</b>	
投資その他の資産	93,864	株主資本	127,877
投資有価証券	12,588	資本金	14,539
関係会社株式	65,354	資本剰余金	26,200
出資金	686	資本準備金	4,779
関係会社出資金	8,712	その他資本剰余金	21,421
長期貸付金	11,812	利益剰余金	87,137
破産更生債権等	5	その他利益剰余金	87,137
長期前払費用	14	繰越利益剰余金	87,137
前払年金費用	3,009	評価・換算差額等	2,870
繰延税金資産	270	その他有価証券評価差額金	2,845
その他	3,124	繰延ヘッジ損益	25
貸倒引当金	△ 11,715	純資産合計	130,747
資産合計	365,543	負債純資産合計	365,543

## (2) 損益計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		1,024,895
売上原価		993,990
売上総利益		30,904
販売費及び一般管理費		22,225
営業利益		8,679
営業外収益		
受取利息	284	
受取配当金	4,492	
その他	1,024	5,800
営業外費用		
支払利息	394	
投資有価証券売却損	75	
投資有価証券評価損	224	
デリバティブ評価損	500	
その他	521	1,716
経常利益		12,763
特別利益		
投資有価証券売却益		5,082
特別損失		
関係会社株式評価損	1,036	
貸倒引当金繰入額	435	1,472
税引前当期純利益		16,373
法人税、住民税及び事業税	4,873	
法人税等調整額	△ 153	4,720
当期純利益		11,653

### (3) 個別注記表

#### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

##### 1. 資産の評価基準及び評価方法

###### (1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの………決算日の市場価格の終値に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの………移動平均法による原価法

###### (2) デリバティブ

時価法によっております。

###### (3) たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

##### 2. 固定資産の減価償却の方法

###### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

###### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

###### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

##### 3. 引当金の計上基準

###### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき、計上しております。

###### (3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

###### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

###### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

###### (5) 取締役・執行役員株式給付引当金

取締役・執行役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づき、取締役（社外取締役を除く。）

及び執行役員（所得税法上の国内非居住者を除く。）に割り当てられたポイントに応じた給付見込み額を計上しております。

###### (6) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失負担見込額に基づき、計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ……	為替予約取引
ヘッジ対象 ……	外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建予定取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的とした取引を行い、一時的利益獲得を目的とした投機的な取引は行いません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,630 百万円

2. 保証債務 (単位：百万円)

被保証者	保証債務残高	保証債務の内容
※ 米国JFE商事会社	10,544	借入金
※ Kelly Pipe Co.,LLC	9,188	借入金
※ PT. JFE SHOJI STEEL INDONESIA	5,557	借入金
※ ベトナムJFE商事会社	4,929	借入金
※ JFE SHOJI STEEL AMERICA, INC.	4,533	借入金
※ JFE商事エレクトロニクス株式会社	3,794	借入金
※ 香港JFE商事会社	2,970	借入金
※ JFE商事プリキセンター株式会社	2,409	借入金
※ 北陸スチール株式会社	2,190	借入金
※ 株式会社ヤシマナダ	1,950	借入金
※ 広州川電鋼板製品有限公司	1,835	借入金
その他 38件	19,980	(うち、関係会社 19,859百万円)
計	69,883	

「※」印は関係会社であります。

3. 受取手形割引高等 23,848 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	42,187 百万円
長期金銭債権	11,812 百万円
短期金銭債務	28,342 百万円
長期金銭債務	7,123 百万円

## 【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

売上高	105,052 百万円
仕入高	12,841 百万円
営業取引以外の取引高	5,571 百万円

## 【 税効果会計に関する注記 】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 繰延税金資産

貸倒引当金	4,026 百万円
退職給付引当金	2,188 百万円
有価証券評価損	1,393 百万円
棚卸資産評価損(低価法)	1,184 百万円
その他	2,544 百万円
繰延税金資産 小計	11,337 百万円
評価性引当額	△ 8,057 百万円
繰延税金資産 合計	3,280 百万円
繰延税金資産の純額	270 百万円

## 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	1,451 百万円
その他	1,558 百万円
繰延税金負債 合計	3,009 百万円

## 【 関連当事者との取引に関する注記 】

子会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	JS RESOURCES PTY LTD.	直接 100.00%	役員兼任等	資金の貸付	-	※ 長期貸付金	11,356
				利息の受取	68	※ 未収利息	51
子会社	上海JFE商事会社	直接 100.00%	役員兼任等	資金の貸付	6,230	短期貸付金	6,230
				利息の受取	23	未収利息	23

※ JS RESOURCES PTY LTD. への貸付金及び未収利息に対し、11,304百万円の貸倒引当金を計上しております。  
また、当事業年度において ▲103百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

## 【 1株当たり情報に関する注記 】

(1) 1株当たり純資産額	552 円	84 銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	49 円	27 銭